

平成24年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社FPG

コード番号 7148 URL <http://www.fpg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 谷村 尚永

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 久保出 健二

TEL 03-5288-5691

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第3四半期の業績(平成23年10月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第3四半期	1,787	21.4	855	10.5	797	11.2	458	10.6
23年9月期第3四半期	1,472	30.7	773	36.3	717	34.9	414	35.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第3四半期	61.90	59.36
23年9月期第3四半期	56.13	53.27

(注)当社は、平成23年11月1日に普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、これらの株式分割が前期首に行われたと仮定し、算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第3四半期	6,665	2,207	33.1
23年9月期	6,589	1,958	29.7

(参考) 自己資本 24年9月期第3四半期 2,207百万円 23年9月期 1,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	70.00	70.00
24年9月期	—	5.00	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	27.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1)当社は、平成23年11月1日に普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。23年9月期の年間配当金70円00銭は、当該株式分割前の金額であります。

(注2)24年9月期の第2四半期末配当金5円00銭は、東京証券取引所市場第二部上場及び当社設立10周年に関する記念配当であります。

3. 平成24年9月期の業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,363	18.6	1,163	12.3	1,113	15.0	646	16.0	87.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期3Q	7,411,800 株	23年9月期	7,411,800 株
② 期末自己株式数	24年9月期3Q	702 株	23年9月期	648 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期3Q	7,411,114 株	23年9月期3Q	7,387,308 株

(注)当社は、平成23年11月1日に普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。各株式数は、これらの株式分割が前期首に行われたと仮定し、算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

平成24年9月期 第3四半期 決算概要	2
1. 当四半期決算に関する定性的情報	3
(1) 経営成績に関する定性的情報	3
(2) 財政状態に関する定性的情報	5
(3) 業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	8
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期財務諸表	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	10
第3四半期累計期間	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

平成24年9月期 第3四半期 決算概要

損益の状況

- 当第3四半期は、出資金の販売が好調で、売上高は増加しました。一方で、将来の業績拡大のための人件費が増加する等、費用も大幅に増加しましたが、売上高の増加により吸収した結果、増収増益となりました。

(単位：百万円)

	平成23年9月期 第3四半期 (9か月)	平成24年9月期 第3四半期 (9か月)	増減率	平成24年9月期 通期(予想) (12か月)
売上高	1,472	1,787	+ 21.4%	2,363
売上原価/ 販売費一般管理費	698	932	+ 33.5%	1,199
営業利益	773	855	+ 10.5%	1,163
経常利益	717	797	+ 11.2%	1,113
四半期(当期)純利益	414	458	+ 10.6%	646
リース事業組成金額	36,150	34,357	▲ 5.0%	50,140
出資金販売額	9,667	12,087	+ 25.0%	14,784
商品出資金残高	5,353	3,896		
前受金残高	702	314		

- 通期予想については、現時点においては、変更はありません。第4四半期も、投資家の出資金に対する需要は引き続き強く推移する見込みであり、またリース事業の組成についても、組成が確定している案件の他、賃借人候補先と交渉中の案件もあります。しかしながら、経済環境に不透明さが増している中、リース事業の組成状況と出資金の販売状況の見込みについては、慎重に判断する必要があると考えております。まずは、通期予想の達成に向けて注力してまいります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

(単位：百万円)

	平成23年9月期 第3四半期(実績) (9か月)	平成23年9月期 通期(実績) (12か月)	進捗率	平成24年9月期 第3四半期(実績) (9か月)	平成24年9月期 通期(予想) (12か月)	進捗率
売上高	1,472	1,992	73.9%	1,787	2,363	75.7%
営業利益	773	1,035	74.7%	855	1,163	73.5%
経常利益	717	967	74.1%	797	1,113	71.7%
四半期(当期)純利益	414	557	74.4%	458	646	70.9%
出資金販売額	9,667	13,407		12,087	14,784	

財政状態の状況

(単位：百万円)

	平成23年 9月末	平成24年 6月末	増減
資産合計	6,589	6,665	+ 75
(現金及び預金)	2,226	2,109	▲ 116
(商品出資金)	3,749	3,896	+ 147
負債合計	4,630	4,457	▲ 172
(借入金・社債)	3,738	3,712	▲ 26
(前受金)	461	314	▲ 147
純資産合計	1,958	2,207	+ 248
コミットメントライン等 の資金調達枠	3,000	8,950	+5,950

- 積極的な組成を行ったことから、商品出資金は、前期末に引き続き、高水準となりました。
- 信用力向上を背景に、商品出資金の取得原資としての借入金も高水準となりました。なお機動的な資金調達が可能となるコミットメントライン契約等の資金調達枠も大幅に増加しました。

1. 当四半期決算に関する定性的情報
 (1) 経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	(参考) 平成22年9月期 第3四半期累計期間	平成23年9月期 第3四半期累計期間	平成24年9月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	1,126	1,472	1,787	+ 315	+ 21.4%
売上原価	161	194	261	+ 66	+ 34.1%
販売費及び一般管理費	397	503	671	+ 167	+ 33.3%
営業利益	567	773	855	+ 81	+ 10.5%
営業外収益	14	14	75	+ 61	+434.8%
営業外費用	51	70	132	+ 61	+ 87.5%
経常利益	531	717	797	+ 80	+ 11.2%
四半期純利益	305	414	458	+ 44	+ 10.6%

リース事業組成金額	18,910	36,150	34,357	▲1,793	▲ 5.0%
出資金販売額	5,357	9,667	12,087	+2,420	+25.0%

(注) 出資金販売額：オペレーティング・リース事業の匿名組合契約に基づく権利の販売額

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国経済に回復の兆しがみられるものの、欧州債務問題等により、金融資本市場の不安定な状況が継続しており、また日本経済も、東日本大震災の影響、世界経済の不安定化、円高の長期化等により、厳しい状況が継続しております。

このように厳しさのある経営環境ではありましたが、当社は、より一層の信用力の向上を図るため、平成23年10月3日に東京証券取引所市場第二部に上場を果たしました。

当社の取引先には、オペレーティング・リース事業の賃借人となる世界的にも大手の海運会社・航空会社、匿名組合投資家となる業績好調の国内中小法人、顧客紹介者となる会計事務所、金融機関等、資金調達先となる金融機関等が含まれますが、上場による信用力向上効果は、各分野における新規取引先との取引開始や取引先との取引金額の拡大を図るうえで、大いに貢献しております。

売上高

(タックス・リース・アレンジメント事業)

オペレーティング・リース事業の組成面につきましては、組成能力の強化を図るため、組成部門の人員強化を行い、欧州の一流航空会社を含めた海外賃借人を新規開拓いたしました。さらに資金調達力を向上させることで、リース事業組成時の出資金の立替能力を拡大し、組成金額の拡大に備えました。具体的には、信用力向上を背景に、取引金融機関数を増加させた他、前事業年度末時点で30億円であったコミットメントライン契約に係る資金調達枠を、当第3四半期末時点で、当座貸越極度額も含めると、89.5億円まで拡大させました。

これらの結果、オペレーティング・リース事業の組成金額は、34,357百万円（前年同期比5.0%減）となり、経済環境に厳しさがある中、好調であった前年同期と概ね同水準となりました。

出資金の販売面につきましては、日本経済を取り巻く環境は依然と厳しいものの、業績好調で、課税の繰り延べニーズがある中小企業は数多く存在しており、法人税率の引き下げを背景に、オペレーティング・リース事業への投資家の需要は強く推移しております。

当社は、課税の繰り延べニーズがある中小企業へのアクセスを強化するため、営業部門の人員強化、紹介者との提携強化による販売ネットワークの強化を行いました。紹介者との提携強化につきましては、信用力向上を背景に、従来からの会計事務所に加えて、地方銀行、証券会社から

の紹介実績が拡大しております。

これらの結果、出資金販売額は、12,087百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

上記の結果、タックス・リース・アレンジメント事業の売上高は、1,712百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

（その他事業）

タックス・リース・アレンジメント事業以外のその他事業の売上高は、人員強化・提携推進等の各種施策の効果により、75百万円（前年同期比251.6%増）となりました。このうち保険仲立人業の売上高は、61百万円（前年同期比196.5%増）となりました。

（注）その他事業には、保険仲立人業、M&Aアドバイザー業、金融商品仲介業、銀行代理業等が含まれます。第1四半期会計期間より、M&A仲介業は、M&Aアドバイザー業に名称変更いたしました。

上記の結果、当第3四半期累計期間における売上高は、1,787百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

売上原価

売上原価につきましては、売上高の増加に伴い、顧客紹介者への支払手数料が202百万円（前年同期比27.5%増）、組成コストが58百万円（前年同期比63.1%増）となったことから、261百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、将来の業績拡大のための人員増強に伴う人件費の増加、東京証券取引所への新規上場関連費用の負担等、先行投資的な費用負担があったこと、また、業容拡大に伴う費用増加があったこと等から、671百万円（前年同期比33.3%増）と大幅に増加しました。

特に人件費（注）は、294百万円（前年同期比51.7%増）と前年同期に比べ大幅に増加しました。これは、将来の業績拡大を図るため、販売拠点の拡充を視野に入れた営業部門の強化を行ったこと、また、保険仲立人業等のその他の事業での人材採用を積極的に進めたことから従業員数（就業人員）が、第3四半期期末時点で47名（前第3四半期末31名）と、大幅に増加したためであります。

（注）人件費には、給料手当、賞与（引当金繰入額含む）、法定福利費、福利厚生費の他、人材採用費を含めております。

営業利益

上記のとおり、先行投資的な費用を含む販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上高の増加により吸収したことから、営業利益は855百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

営業外収益／営業外費用

営業外収益は、主に投資家から収受している商品出資金の立替利息である受取利息が60百万円（前年同期比444.3%増）となった他、為替差益12百万円（前年同期0百万円）の計上等により、75百万円（前年同期比434.8%増）となりました。

営業外費用は、商品出資金の増加に伴い、資金調達額が増加したことにより、支払利息が72百万円（前年同期比367.8%増）となった他、シンジケートローン手数料を含む支払手数料59百万円（前年同期比12.5%増）の計上等により、132百万円（前年同期比87.5%増）となりました。

経常利益／四半期純利益

上記の結果、経常利益は797百万円（前年同期比11.2%増）、法人税等を控除した四半期純利益は458百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

※ 当社の事業セグメントは、単一セグメントとしておりますので、上記の売上高については、事業セグメント別ではなく、提供するサービスで区別した事業別に記載しております。

その他（配当及び株主優待制度について）

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重視しており、配当方針について、配当性向の目標を概ね30%以上とすることとしております。

上記方針に基づき、平成24年9月期の期末配当につきましては、27円00銭（配当性向30.9%）を予定しておりますが、当社は、東京証券取引所市場第二部への上場及び当社設立10周年を記念し、株主の皆様へ感謝の意を表するため、第2四半期末配当（中間配当）として、1株当たり5円00銭の記念配当を実施させて頂きました。

これにより、平成24年9月期の1株当たり年間配当金（予想）は、期末配当27円00銭及び第2四半期末配当5円00銭の合計32円00銭（配当性向36.7%）となります。

また、配当とは別に、当第2四半期より、株主優待制度を導入しており、毎年9月末及び3月末現在のそれぞれの株主名簿に記載された株主の皆様に対して、以下の条件に応じて、クオカードを送付させて頂くこととしております。

保有株式 100株以上1,000株未満（1,000円相当のクオカード 1枚）

保有株式 1,000株以上につき（3,000円相当のクオカード 1枚）

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	平成23年 9月末	平成24年 6月末	増減額
資産合計	6,589	6,665	＋ 75
（現金及び預金）	2,226	2,109	▲116
（商品出資金）	3,749	3,896	＋147
負債合計	4,630	4,457	▲172
（借入金・社債）	3,738	3,712	▲ 26
（前受金）	461	314	▲147
純資産合計	1,958	2,207	＋248

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ、75百万円増加し、6,665百万円となりました。これは主に、資金調達力の拡大を背景に、将来の販売に備え、積極的に組成を行ったことから、商品出資金の残高が、前事業年度末に引き続き高水準となる147百万円増加の3,896百万円となった一方で、今後の組成資金を含む現金及び預金が116百万円減少し、2,109百万円となったことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ、172百万円減少し、4,457百万円となりました。これは主に、前受金が、前事業年度末に比べ、147百万円減少し、314百万円となったこと、また、主に商品出資金の取得原資として調達している借入金・社債が26百万円減少し、3,712百万円となったことによるものであります。

純資産合計につきましては、前事業年度末に比べ、248百万円増加し、2,207百万円となりました。これは主に、四半期純利益458百万円を計上した一方で、前事業年度末を基準日とする配当の

実施により172百万円、第2四半期末配当（中間配当）の実施により37百万円減少したことによるものであります。

当社の資金調達には、主に商品出資金の取得資金を調達することを目的としております。

オペレーティング・リース事業は、リース開始時までに物件取得資金等の必要資金を金融機関からの借入金や投資家からの匿名組合出資金により、調達しておく必要がありますが、匿名組合出資金部分については、将来、投資家に販売することを前提に、当社が一時的に立替取得する場合があります。この立替取得額は、貸借対照表の「商品出資金」に計上し、その原資は、自己資金の他、金融機関からの借入金によっております。借入金については、資金必要時に個別に金融機関と交渉し、借入れを行う他、機動的に資金調達を行うために、コミットメントライン契約や当座貸越契約による資金調達枠を設定しております。また、借入金の返済は、主に商品出資金の販売に応じて行っております。

当社は、この立替取得額を拡大することが、リース事業の組成金額の拡大につながり、結果として業績拡大につながることから、資金調達能力の拡大を図っております。具体的には、取引金融機関数を拡大し、また資金調達枠を拡大させております。

この商品出資金残高は、組成及び販売状況によっては、多額になる傾向があり、原資としての借入金についても同様に多額になる傾向があります。そのため、当社の資産合計、負債合計、自己資本比率は、大きく変動する傾向にあります。

当事業年度の各四半期末ごとの商品出資金残高及び資金調達の状況は以下のとおりであります

(単位：百万円)

	前事業年度末 平成23年 9月末	当第1四半期末 平成23年 12月末	当第2四半期末 平成24年 3月末	当第3四半期末 平成24年 6月末
資産合計	6,589	8,566	10,801	6,665
商品出資金	3,749	5,637	7,077	3,896
現金及び預金	2,226	2,268	2,854	2,109
負債合計	4,630	6,758	8,637	4,457
借入金・社債合計	3,738	5,762	7,136	3,712
うち、短期借入金	3,637	5,214	6,601	3,346
コミットメントライン契約等 に係る資金調達枠 ※	3,000	5,750	7,250	8,950
上記の実行残高	1,950	3,066	3,764	2,670
純資産合計	1,958	1,807	2,163	2,207
自己資本比率	29.7%	21.1%	20.0%	33.1%

※ 当座貸越極度額を含めております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年9月期の通期予想については、平成23年10月公表の予想額から、現時点においては、変更はありません。

なお、第4四半期会計期間について、投資家の出資金に対する需要は引き続き強く推移する見込みであり、またリース事業の組成についても、組成が確定している案件の他、賃借人候補先と交渉中の案件もあります。しかしながら、経済環境に不透明さが増している中、リース事業の組成状況と出資金の販売状況の見込みについては、慎重に判断する必要があると考えております。

まずは、通期予想の達成に向けて注力してまいります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

(単位：百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	第3四半期 累計期間	通期	第3四半期 累計期間	通期(予想)
	平成22年10月1日～ 平成23年6月30日	平成22年10月1日～ 平成23年9月30日	平成23年10月1日～ 平成24年6月30日	平成23年10月1日～ 平成24年9月30日
売上高	1,472	1,992	1,787	2,363
売上原価/ 販売費及び一般管理費	698	956	932	1,199
営業利益	773	1,035	855	1,163
経常利益	717	967	797	1,113
四半期(当期)純利益	414	557	458	646
リース事業組成金額	36,150	39,138	34,357	50,140
出資金販売額	9,667	13,407	12,087	14,784
商品出資金	5,353		3,896	
前受金(※1)	702		314	

(※1) 当該期に計上されている商品出資金に対応する手数料の前受分であり、第4四半期以降、対応する商品出資金の販売に応じて、売上に計上されます(消費税分は除く)。なお、平成24年9月期第3四半期末の前受金314百万円について、すでに組成済みの案件に係る手数料で決算日後に入金される予定の手数料255百万円は含めておりません。

(※2) 売上高には、タックス・リース・アレンジメント事業以外のその他の事業の売上高も含めております。

各四半期の売上高についての補足

当社の販売する出資金は、投資家が各リース事業案件の初回損益分配期日までに投資することにより投資効果が得られますが、投資家は自社決算の趨勢が判明する決算月に近い時期に投資を決定する傾向があります。国内法人の傾向として、3月決算もしくは9月決算が多いため、出資金の販売時期も、3月もしくは9月が多くなり、結果として、当社の売上高は、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。なお、初回損益分配時期が到来する案件の多寡、販売状況等、様々な要因で上記の通りにならない可能性もあります。

平成22年9月期以降の四半期会計期間ごとの売上高の推移は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成22年9月期		平成23年9月期		平成24年9月期	
	売上高	出資金 販売額	売上高	出資金 販売額	売上高	出資金 販売額
第1四半期会計期間 (10月1日～12月31日)	293	1,339	712	5,088	343	2,346
第2四半期会計期間 (1月1日～3月31日)	591	2,760	553	3,298	999	6,612
第3四半期会計期間 (4月1日～6月30日)	241	1,257	207	1,279	445	3,128
第4四半期会計期間 (7月1日～9月30日)	495	2,359	519	3,739		
年間合計 (10月1日～9月30日)	1,621	7,716	1,992	13,407	2,363 (予想)	14,784 (予想)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

この適用により、平成23年11月1日に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益 168円40銭

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 159円82銭

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,226,322	2,109,503
売掛金	19,040	15,420
貯蔵品	1,549	3,019
商品出資金	3,749,247	3,896,656
繰延税金資産	104,263	106,755
その他	108,614	125,062
流動資産合計	6,209,037	6,256,416
固定資産		
有形固定資産	94,505	95,419
無形固定資産	1,909	792
投資その他の資産	284,151	312,801
繰延税金資産	26,817	25,060
その他	257,334	287,740
固定資産合計	380,566	409,014
資産合計	6,589,604	6,665,431
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,704	61,163
短期借入金	3,637,800	3,346,000
1年内返済予定の長期借入金	10,164	186,415
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	229,472	131,466
前受金	461,812	314,069
賞与引当金	42,589	20,852
その他	123,604	196,956
流動負債合計	4,539,147	4,276,922
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	874	100,000
資産除去債務	20,749	20,906
固定負債合計	91,623	180,906
負債合計	4,630,770	4,457,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,105	334,105
資本剰余金	284,105	284,105
利益剰余金	1,340,902	1,589,701
自己株式	△280	△310
株主資本合計	1,958,833	2,207,601
純資産合計	1,958,833	2,207,601
負債純資産合計	6,589,604	6,665,431

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	1,472,515	1,787,903
売上原価	194,707	261,055
売上総利益	1,277,807	1,526,848
販売費及び一般管理費	503,920	671,833
営業利益	773,887	855,014
営業外収益		
受取利息	11,072	60,264
為替差益	720	12,980
その他	2,240	1,804
営業外収益合計	14,033	75,050
営業外費用		
支払利息	15,488	72,463
支払手数料	53,040	59,674
社債発行費	1,959	—
営業外費用合計	70,488	132,138
経常利益	717,432	797,926
特別損失		
固定資産除却損	127	—
関係会社株式評価損	540	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,362	—
特別損失合計	7,030	—
税引前四半期純利益	710,401	797,926
法人税、住民税及び事業税	337,778	339,882
法人税等調整額	△42,062	△736
法人税等合計	295,716	339,145
四半期純利益	414,685	458,780

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。